(19)日本国特許庁(JP)　(12)特　許　公　報(B2)　(11)特許番号
特許第4331280号
(P4331280)
(45)発行日　平成21年9月16日(2009.9.16)　(24)登録日　平成21年6月26日(2009.6.26)

(51)Int.Cl.　　F I
G07D 9/00 (2006.01)　　G07D 9/00 456F
G06Q 40/00 (2006.01)　　G06F 17/60 234Q

請求項の数 3　(全 13 頁)

(21)出願番号　特願平10-22116
(22)出願日　平成10年2月3日(1998.2.3)
(65)公開番号　特開平11-219400
(43)公開日　平成11年8月10日(1999.8.10)
審査請求日　平成14年2月20日(2002.2.20)
審判番号　不服2006-4866(P2006-4866/J1)
審判請求日　平成18年3月16日(2006.3.16)

(73)特許権者　000000295
沖電気工業株式会社
東京都港区西新橋三丁目１６番１１号
(74)代理人　100085198
弁理士　小林　久夫
(74)代理人　100061273
弁理士　佐々木　宗治
(74)代理人　100060737
弁理士　木村　三朗
(74)代理人　100070563
弁理士　大村　昇
(72)発明者　伊▲だか▼　正幸
東京都港区虎ノ門１丁目７番１２号　沖電気工業株式会社内

最終頁に続く

(54)【発明の名称】集中エントリシステム

(57)【特許請求の範囲】
【請求項１】
複数の取引データ入力手段から送信される取引データを確認修正し、ホストに送信するための集中エントリ手段を有する集中エントリシステムであって、
集中センタに設けられた前記集中エントリ手段は、
受信したデータを表示する検証クライアントと、
前記取引データを、少なくとも前記取引データ毎の識別情報及び前記ホストに送信済みか否かの情報とともに記憶するサーバ記憶部と、
営業店に設けられたある取引データ入力手段から受信した訂正データ及び指示データを含む取消訂正依頼データに基づき、該当する取引データを取得し、前記取消訂正依頼データとともに前記検証クライアントに送信する、制御部を有するサーバとを備え、
前記取引データが前記ホストに送信される前である場合は、
ある取引データ入力手段から前記取引データの取消訂正依頼データが送信されると、前記サーバは、前記取消訂正依頼データ及び前記サーバ記憶部に記憶された前記取消訂正依頼に係る前記取引データを前記識別情報に基づいて前記検証クライアントに送信し、
前記検証クライアントは、前記サーバから受信した取消訂正依頼データに基づいて、訂正処理指示データが入力されたものと判断すると、訂正処理した前記取引データを前記ホストに送信するとともに、前記ある取引データ入力手段に訂正完了通知データを送信し、一方、前記取消訂正依頼データに基づいて前記取消処理指示データが入力されたものと判断すると、当該取引データの破棄を指示するとともに、前記ある取引データ入力手段に取

消完了通知データを送信し、
　また、前記取引データが前記ホストに送信された後である場合は、
　ある取引データ入力手段から前記取引データの取消訂正依頼データが送信されると、前記サーバは、前記取消訂正依頼データ及び前記サーバ記憶部に記憶された前記取消訂正依頼に係る前記取引データを前記識別情報に基づいて前記検証クライアントに送信し、
　前記検証クライアントは、前記サーバ記憶部の前記ホストに送信済みか否かの情報に基づき、前記取消訂正依頼に係る前記取引データが前記ホスト送信済みであると判断し、前記サーバから受信した取消訂正依頼データに基づいて、訂正処理指示データが入力されたものと判断すると、前記訂正処理指示データに基づく訂正指示及び訂正処理した前記取引データを前記ホストに送信するとともに、前記ある取引データ入力手段に訂正完了通知データを送信し、一方、前記取消訂正依頼データに基づいて前記取消処理指示データが入力されたものと判断すると、当該取引データの破棄を指示するとともに、前記ある取引データ入力手段に取消完了通知データを送信することを特徴とする集中エントリシステム。

【請求項２】
　前記取引データ入力手段は、前記集中エントリ手段に送信済みの取引データを前記識別情報とともに記憶する記憶手段と、
　操作画面を表示するための表示手段とを備え、
　前記操作画面は前記取引データの一覧を取消あるいは訂正の指示入力部とともに表示し、選択された取引データについて取消あるいは訂正の指示が行われると、取消指示用帳票又は訂正指示用帳票のイメージデータを、取消処理依頼データ又は訂正処理依頼データを含む取消訂正依頼データとして送信することを特徴とする請求項１記載の集中エントリシステム。

【請求項３】
　前記取引データは為替データであることを特徴とする請求項１又は２記載の集中エントリシステム。

【発明の詳細な説明】

【０００１】

【発明の属する技術分野】

本発明は各営業店の為替振込等の依頼書のエントリデータ入力を集中して行い、管理する集中エントリシステムにおいて、営業店端末からのエントリデータを取消、訂正する方法に関するものである。

【０００２】

【従来の技術】

図１０は従来の集中エントリシステムの構成ブロック図である。図において、１Ａは営業店側システムであり、営業店端末１１Ａ、ルータ１２、プリンタ１３、イメージスキャナ１４、営業店端末表示手段１５、営業店端末入力手段１６、訂正用端末１７をそれぞれ有している。２Ａは集中センタ側エントリシステムであり、マルチルータ２１、ファイルサーバ２２Ａ、エントリクライアント２３、エントリクライアント表示手段２４、エントリクライアント入力手段２５、検証クライアント２６Ａ、検証クライアント表示手段２７、検証クライアント入力手段２８、通信ゲートウェイ（以下、通信ＧＷという）２９で構成されている。３Ａはホストコンピュータである。また４は通信回線である。

【０００３】

次に集中エントリシステムにおける為替依頼等の通常のデータエントリ作業について説明する。営業店端末１１Ａの各オペレータは、イメージスキャナ１４に帳票をセットし、帳票を画像データ（以下、イメージデータという）とするために読みとらせる（Ｓ１０１）。営業店端末１１Ａは、帳票上に自動採番された印字ナンバリングを認識したデータ等の付加情報をイメージデータとリンクさせる。また、帳票上の全ての文字をデータとして認識するＣＲＵ（文字認識装置）の機能が営業店端末１１Ａに付されている場合には、文字認識結果のデータもリンクさせておく（以下、これらのデータをエントリデータ（登録データ）という）。営業店端末１１Ａは端末オペレータの指示により、ルータ１２及びＩＳ

ＤＮ等の通信回線４を介して集中センタ側エントリシステム２Ａに送信すると共に依頼人、指定日、金額等のデータを取引データとして取引ファイル（図示せず）に格納しておく（Ｓ１０２）。

【０００４】

営業店端末１１Ａから送信されたエントリデータは、全て集中センタ側エントリシステム２Ａのファイルサーバ２２Ａに格納される。エントリクライアント２３のオペレータは、エントリクライアント２４に表示されたエントリデータのイメージデータに基づいて、ホストコンピュータ３Ａに記憶、及び管理させるためのデータ（以下、管理データという）入力や文字認識結果データ等の修正を行う（Ｓ１０３）。管理データ入力が完了すると、入力されたデータは検証クライアント２６Ａに送信される（Ｓ１０４）。検証クライアント２６Ａのオペレータは、入力されたデータの検証を行い、問題がないものと判断すると、検証クライアント２６Ａに通信ＧＷ２５を介してホストコンピュータ３Ａへ検証が完了した管理データを送信させる（Ｓ１０５）。ファイルサーバ２２Ａはエントリデータの状態管理も行っており、ホストコンピュータ３Ａに管理データが送信されたエントリデータはホスト入力済みとして管理される。これによりデータエントリ作業が終了する。

【０００５】

ここで例えば、顧客（エンドユーザ）が依頼した処理を中止したり、振込依頼書等に記入ミスがあったため訂正したいと営業店に申し出たような場合には、エントリデータ又はホストコンピュータ３Ａに記憶及び管理させた管理データの取消又は訂正をしなければならなくなる。その際、営業端末１１Ａから送信されたデータがファイルサーバ２２Ａにエントリデータとして管理された状態であるか、ホストコンピュータ３Ａに管理データとして管理された状態であるかで取消、訂正処理手順が異なる。

【０００６】

図１１は営業店端末１１Ａから送信されたエントリデータがファイルサーバ２２Ａ内で管理されている場合の取消、訂正処理のフローを表す図である。ここで、Ｓ１１１～Ｓ１１３までの処理は、図１０のＳ１０１～Ｓ１０３までの処理と同じであるので説明を省略する。営業店は、振込依頼書にミスがあった場合等、エントリデータに取消、訂正が生じた旨を、集中センタに電話で連絡を行い（Ｓ１１４）、訂正内容をＦＡＸで通知し、エントリクライアント２３のオペレータに修正を行わせる。エントリクライアント２３のオペレータは、付加情報に基づいて検索を行い、該当するエントリデータをエントリクライアント２３に読み込む。オペレータは、訂正の場合には、エントリデータとＦＡＸで送信された訂正内容に基づいてデータの入力を行う。入力されたデータはオペレータの指示によりエントリクライアント２３から検証クライアント２６Ａに送信される（Ｓ１１５）。検証クライアント２６Ａのオペレータは、入力されたデータの検証を行い、問題がないものと判断すると、検証クライアント入力手段２７Ａから指示を入力し、検証クライアント２６Ａに通信ＧＷ２５を介してホストコンピュータ３Ａへ検証が完了したデータ（以下、管理データという）を送信させる（Ｓ１１６）。また、取消の場合は、修正クライアント２３のオペレータは、読み込んだエントリデータの破棄を行う。

【０００７】

図１２は検証クライアント２６Ａから送信された管理データがホストコンピュータ３Ａ内で記憶、管理されている場合の取消、訂正処理のフローを表す図である。ここで、Ｓ１２１～Ｓ１２５までの処理は、図１０のＳ１０１～Ｓ１０５までの処理と同じであるので説明を省略する。営業店側は、振込依頼書にミスがあった場合等、エントリデータに取消、訂正が生じた旨を集中センタ側に電話で連絡を行う（Ｓ１２６）。しかし、取消、訂正を行おうとするデータが、すでにホストコンピュータ３Ａで記憶及び管理されている場合には、集中センタ側エントリシステム２Ａにおいて取消、訂正処理を行うことができない。そこで、集中センタ側では、営業店に該当データの取消、訂正ができない旨を電話連絡する（Ｓ１２７）。電話連絡を受けた営業店側では、営業店端末１１Ａとは別の訂正用端末１７を使って、ホストコンピュータ３Ａに直接アクセスし、該当するデータの取消、訂正を行う（Ｓ１２８）。

【０００８】
【発明が解決しようとする課題】
以上のような手順で、集中エントリシステムでは振込依頼等の帳票データの取消、訂正処理を行うが、このような従来のようなエントリデータの取消、訂正方法では、営業店と集中センタとの間に電話連絡等のやりとりを多く必要とする。したがって、例えば各営業店からの取消、訂正依頼が集中した場合には、営業店及び集中センタ双方のオペレータが取消、訂正のために時間を費やすこととなり、特に集中センタにおいては、エントリ処理の遅延を引き起こすことにより、作業効率が低下する。
【０００９】
そこで、エントリデータの取消、訂正の際に、営業店と集中センタとの間のやりとりを単純にし、作業の効率化を図ることができるような集中エントリシステムの実現が望まれていた。
【００１０】
【課題を解決するための手段】
本発明に係る集中エントリシステムは、
複数の取引データ入力手段から送信される取引データを確認修正し、ホストに送信するための集中エントリ手段を有する集中エントリシステムであって、
集中センタに設けられた集中エントリ手段は、受信したデータを表示する検証クライアントと、取引データを、少なくとも取引データ毎の識別情報とともに記憶するサーバ記憶部と、営業店に設けられたある取引データ入力手段から受信した訂正データ及び指示データを含む取消訂正依頼データに基づき、該当する取引データを取得し、取消訂正依頼データとともに検証クライアントに送信する、制御部を有するサーバとを備え、取引データがホストに送信される前の段階においては、ある取引データ入力手段から取引データの取消訂正依頼データが送信されると、サーバは、取消訂正依頼データ及びサーバ記憶部に記憶された取消訂正依頼に係る取引データを識別情報に基づいて検証クライアントに送信し、検証クライアントは、サーバから受信した取消訂正依頼データに基づいて、訂正処理指示データが入力されたものと判断すると、訂正処理した取引データをホストに送信するとともに、ある取引データ入力手段に訂正完了通知データを送信し、一方、取消訂正依頼データに基づいて取消処理指示データが入力されたものと判断すると、当該取引データの破棄をホストに指示するとともに、ある取引データ入力手段に取消完了通知データを送信し、また、取引データがホストに送信された後の段階において、取消訂正依頼データ及びサーバ記憶部に記憶された取消訂正依頼に係る取引データと共に送信される、各取引データについてサーバ記憶部が記憶したホストに送信済みか否かの情報に基づいて、検証クライアントは、取消訂正依頼に係る取引データがホスト送信済みであると判断し、サーバから受信した取消訂正依頼データに基づいて、訂正処理指示データが入力されたものと判断すると、訂正処理指示データに基づく訂正指示及び訂正処理した取引データをホストに送信するとともに、ある取引データ入力手段に訂正完了通知データを送信し、一方、取消訂正依頼データに基づいて取消処理指示データが入力されたものと判断すると、当該取引データの破棄をホストに指示するとともに、ある取引データ入力手段に取消完了通知データを送信するものである。
【００１１】
本発明においては、取引データがホストに送信される前、集中エントリ手段のサーバ記憶部が、少なくとも取引データ入力手段から送信された取引データを記憶する。ある取引データ入力手段から取引データの取消訂正依頼データが送信されると、取消訂正依頼データ及びサーバ記憶部に記憶された取引データを検証クライアントにおいて表示し、またサーバから受信した取消訂正依頼データを判断して、取消処理指示データが入力されたものと判断すると、加工用入力部から入力される訂正データに基づいて訂正処理した取引データをサーバに送信するとともに、ある取引データ入力手段に訂正完了通知データを送信し、一方、取消訂正依頼データを判断して、取消処理指示データが入力されたものと判断すると、取引データを破棄して、ある取引データ入力手段に取消完了通知データを送信する

。そして、集中エントリ手段内で、サーバ記憶部が各取引データについて、ホストに送信済みか否かの情報を記憶しているが、検証クライアントは、その情報に基づいて取消訂正依頼に係る取引データがホスト送信済みであると判断すると、ホストに、取消処理指示データに基づく取消指示若しくは訂正処理指示データに基づく訂正指示及び訂正データを送信する。

【００１２】

【発明の実施の形態】

実施形態１.

図１は本発明の第１の実施の形態に係る集中エントリシステムの構成ブロック図である。図において、１は営業店側システムであり、登録データ入力手段の制御部分となるコンピュータの営業店端末１１、ルータ（通信制御装置）１２、プリンタ１３、イメージスキャナ１４、例えばＣＲＴのような営業店端末表示手段１５及び例えばキーボードのような営業店入力手段１６を有している。従来の営業店端末１１Ａとは、エントリデータの取消、訂正を行うときに、オペレータの指示により、取消訂正依頼データを送信することができる点で異なる。ルータ１２は、複数の営業店端末１１と通信回線４とのインターフェースとなる。イメージスキャナ１４は、様々な帳票等をイメージデータとして集中センタ側エントリシステム２に送信するために、帳票を光学的に読みとり、データに変換して営業店端末１１に送信する。

【００１３】

２は集中センタ側エントリシステムであり、マルチルータ（通信制御装置）２１、サーバ記憶手段となるファイルサーバ２２、エントリクライアント２３、加工制御手段となる検証クライアント２６、通信ＧＷ２９で構成されている。集中センタ側エントリシステム２は、通信回線４を介して複数の営業店側システム１と接続され、入力されたエントリデータをホストコンピュータ３が記憶、管理できるようにデータを加工する。マルチルータ２１は複数のプロトコルに対応できるルータであり、通信回線４とのインターフェースとなる。ファイルサーバ２２は、送信されたエントリデータを全て格納する。またそれぞれのエントリデータの状態を管理する管理機能を有しており、管理データとして送信処理されたエントリデータに対しては、例えばホスト入力済みとして状態管理処理を行えるように状態管理データを残しておく。このエントリデータ及び状態管理データは、例えば、指定日の次の日までは少なくとも残されているように設定されている。ファイルサーバ２２は、営業店端末１１から送信された取消訂正依頼データに基づいた処理を行うことができる点でファイルサーバ２２Ａとは異なる。

【００１４】

２３はコンピュータ端末であるエントリクライアントであり、例えばＣＲＴのようなエントリクライアント表示手段２４及び例えばキーボードのようなエントリクライアント入力手段２５とを少なくとも制御している。エントリクライアント２３は、イメージデータに基づいて、ホストコンピュータ３に記憶及び管理させるための管理データの入力作業を行うための端末である。ここで文字認識結果データがある場合には、文字認識データとイメージデータとを比較し、加工修正作業を行うことにより、ホストコンピュータ３に記憶及び管理させるためのデータの作成を行う。２６はコンピュータ端末の検証クライアントであり、例えばＣＲＴのような検証クライアント表示手段２７及び例えばキーボードのような検証クライアント入力手段２８とを少なくとも制御している。検証クライアント２６は、通常時には、エントリクライアント２３で入力されたホストコンピュータ３に記憶及び管理させるためのデータの検証を行うための端末である。取消、訂正依頼時には、また営業店端末１１から送信される取消、訂正依頼に基づいてエントリデータの入力修正又は破棄を行うための端末となる。検証を終えた管理データをホストコンピュータ３に送信し、記憶及び管理させる。

【００１５】

３は管理手段となるホストコンピュータであり、集中センタエントリシステム２の検証クライアント２６等とＬＡＮ、専用線等で接続されている。集中センタエントリシステム２

から送信されるデータの記憶及び管理を行う。ホストコンピュータ３は、集中センタ側エントリシステム２から送信される取消、訂正処理により、管理データの取消、訂正を行うことができる点でホストコンピュータ３Ａとは異なる。４はＩＳＤＮ等の通信回線である。

【００１６】

図２は本発明の第１の実施の形態に係る集中エントリシステムの取消、訂正方法のフローを表す図である。図２に基づいて本発明の第１の実施の形態に係るエントリデータの取消、訂正方法について説明する。本実施の形態は、営業店端末１１からエントリデータを送信した後、管理データとしてホストコンピュータ３に記憶及び管理される前の取消、訂正方法について説明するものとする。ここで、Ｓ２１及びＳ２２の処理は、図１０のＳ１０１及びＳ１０２の処理と同じであり、すでに説明したことと同様の動作を行うので説明を省略する。営業店や顧客（エンドユーザ）側において、送信を終えたエントリデータのミスに気がつき、取消、訂正を求める場合、営業店端末１１のオペレータは、取消、訂正依頼票を起票させて以下の図３に示す処理を行い、ファイルサーバ２２にデータを送信する（Ｓ２３）。

【００１７】

図３は営業店側システム１における取消、訂正処理方法を表すフロー図である。また、図４は取引データ一覧画面を表す図である。

営業店端末１１は取消、訂正を行おうとする指示がオペレータから入力されると、取引データファイル（図示せず）に記憶した取引データを取引データ一覧画面として営業店端末表示手段１５に表示させる。取引データ一覧画面が営業店端末表示手段１５に表示されると、営業店端末１１のオペレータは、表示された取引データに基づいて、取消、訂正を行おうとする番号を指定し、該当するデータの選択を行う（Ｓ３１）。この番号は自動採番されたナンバリングに基づくものである。

【００１８】

図５は取消、訂正依頼票例を表す図である。図５（ａ）は訂正依頼票、図５（ｂ）は取消依頼票を表している。営業店端末１１のオペレータは、エントリデータの訂正を依頼する場合は訂正依頼票に訂正事項等を記入する。またエントリデータの取消を依頼する場合は取消依頼票に事項等を記入する（Ｓ３２）。その際、例えば責任者等の検印も押される。

【００１９】

図６は取消、訂正画面を表す図である。営業店端末１１は、取引データ一覧画面から選択されたデータに対して、取消か又は訂正かの選択を促す（Ｓ３３）。オペレータが取消か又は訂正かを選択すると、営業店端末１１は、営業店端末表示手段１５に取消、訂正画面を表示させる。オペレータは、営業店端末表示手段１５に表示された画面に基づいて、選択したデータが該当データであるかどうかを確認し（Ｓ３４）、イメージスキャナ１４に訂正依頼票又は取消依頼票のイメージデータを取り込ませるためのセッティングを行う（Ｓ３５）。オペレータにより営業店端末入力手段１６の完了キーが押されたことを認識すると（Ｓ３６）、営業店端末１１は、イメージスキャナ１４に訂正依頼票又は取消依頼票のイメージデータを開始させる。営業店端末１１は、イメージスキャナ１４から送信されるイメージデータを、取消、訂正に必要なデータと共にファイルサーバ２２に送信する（以下、この送信されたデータを取消訂正依頼データという）。

【００２０】

取消訂正依頼データが送信されると、ファイルサーバ２２は、取消訂正依頼データを登録し、先に送信されているエントリデータを保留状態にする。保留状態のエントリデータ及び取消訂正依頼データは、エントリクライアント２３ではなく、直接検証クライアント２６で処理されることになる（Ｓ２４）。エントリデータ及び取消訂正依頼データを受け取った検証クライアント２６は、エントリデータ及び取消訂正依頼データを検証クライアント表示手段２７に表示させる。検証クライアント２６のオペレータは、自身の権限により、訂正依頼の場合には、エントリデータ及び取消訂正依頼データの訂正依頼書のイメージデータに基づいて、検証クライアント入力手段２８からデータ入力し、同時に検証も行う

（Ｓ２５）。取消依頼の場合には、検証クライアント２６のオペレータの権限でエントリデータの破棄を指示する。

【００２１】

図７は訂正完了通知票の例を表す図である。また、図８は取消完了通知票の例を表す図である。検証クライアント２６のオペレータにより、取消、訂正処理がなされると、検証クライアント２６は、訂正の場合には、ホストコンピュータ３に訂正したデータを送信すると共に、訂正完了通知データをファイルサーバ２２及び通信回線４を介して営業店端末１１に送信する。また、取消の場合は取消完了通知データがファイルサーバ２２及び通信回線４を介して営業店端末１１に送信される。訂正完了通知データ又は取消完了通知データを受信した営業店端末１１は、接続されているプリンタ１３に取消完了通知票又は訂正完了通知票を印字させ、取消、訂正処理を終了する（Ｓ２６）。

【００２２】

以上のように第１の実施の形態によれば、営業店端末１１によりエントリデータの取消訂正依頼データを通信回線４を介してファイルサーバ２２に送信し、検証クライアント２６のオペレータにより、取消、訂正処理が行われて、訂正の場合はホストコンピュータ３に登録され、取消の場合は破棄されると共に、取消完了通知又は訂正完了通知を営業店端末１１に送信するようにしたので、営業店１と集中センタ２間での取消、訂正のための電話連絡を行う必要がなくなり、作業効率の向上を図ることができる。また取消訂正依頼時には営業店を記入し、営業店役席者の検印を受けた取消依頼票又は訂正依頼票をイメージデータとして送信し、集中センタ２側においては、オペレータとしての権限が高い検証クライアント２６のオペレータにより取消、訂正処理が行われるので、修正及び検証を同時に行うようにしたので、セキュリティの向上を図ることができる。

【００２３】

実施形態２.

図９は本発明の第２の実施の形態に係る集中エントリシステムの取消、訂正方法のフローを表す図である。本実施の形態の集中エントリシステムの構成は図１と同じであるので、図１のシステムを用いて説明を行う。本実施の形態では、エントリクライアント２３による入力作業を終了し、検証クライアント２６による検証作業を終了して、ホストコンピュータ３に管理データとして登録された後の取消、訂正方法について説明する。

【００２４】

営業店側システム１から、集中センタ側エントリシステム２における入力及び検証、ホストコンピュータ３への登録までの為替依頼等の通常のエントリ作業は従来のエントリ作業Ｓ１０１～Ｓ１０５と同じであるので説明を省略する（Ｓ９１～Ｓ９５）。営業店や顧客（エンドユーザ）側において、送信を終えたエントリデータのミスに気がつき、取消、訂正を求める場合、取消、訂正依頼票を起票させて処理を行う（Ｓ９６）。営業店側システムにおける取消訂正依頼データの作成方法は図３により、第１の実施の形態で説明したことと同様にして作成するので説明を省略する。

【００２５】

ファイルサーバ２２は、送信された取消訂正依頼データのナンバリングをもつエントリデータを送信処理済みとして管理している。その場合、ファイルサーバ２２は、取消訂正依頼データ及びそのエントリデータを検証クライアント２６に送信する（Ｓ９７）。取消訂正依頼データを受け取った検証クライアント２６側では、検証クライアント２６のオペレータにより、訂正依頼書のイメージデータに基づいて、エントリデータが訂正される。取消依頼の場合には、検証クライアント２６のオペレータの権限で破棄の指示が入力される。

【００２６】

検証クライアント２６は、オペレータの指示により、取消、訂正処理を行ったデータを、通信ＧＷ２５を介してホストコンピュータ３に送信する（Ｓ９８）。この際、二重送信と区別するため、取消又は訂正を示す旨のデータも同時に送信する。

【００２７】

検証クライアント２６からのデータを受信したホストコンピュータ３は、取消又は訂正を示す旨のデータがあるものと判断すると、同じナンバリングの管理データを破棄する。取消の場合は破棄をしたまま終了し、訂正の場合は訂正されたデータをあらためて登録する。

【００２８】

また、第１の実施の形態と同様に、検証クライアント２６のオペレータにより、取消、訂正処理がなされると、検証クライアント２６は、訂正の場合は訂正完了通知データを送信し、また取消の場合は取消完了通知データをファイルサーバ２２及び通信回線４を介して営業店端末１１に送信する。訂正完了通知データ又は取消完了通知データを受信した営業店端末１１は、接続されているプリンタ１３に取消完了通知票又は訂正完了通知票を印刷させ、取消、訂正処理を終了する（Ｓ９９）。

【００２９】

以上のように第２の実施の形態によれば、ファイルサーバ２２に記憶されているエントリデータと営業店端末１１から送信されるエントリデータの取消訂正依頼データとに基づいて、第１の実施の形態と同様の操作で、検証クライアント２６のオペレータがホストコンピュータ３に送信した後の管理データに対して取消、訂正処理を行うようにし、取消完了通知又は訂正完了通知を営業店端末１１に送信するようにしたので、営業店１と集中センタ２間での取消、訂正のための電話連絡を行う必要がなくなり、作業効率の向上を図ることができる。また取消訂正依頼時には営業店を記入し、営業店役席者の検印を受けた取消依頼票又は訂正依頼票をイメージデータとして送信し、集中センタ２側においては、オペレータとしての権限が高い検証クライアント２６のオペレータにより取消、訂正処理が行われるので、セキュリティの向上を図ることができる。さらに、検証クライアント２６のオペレータは、ホストコンピュータ３に入力済みか否かを問わず、第１の実施の形態で説明した操作と同じ操作が行えることになり、操作手順が１つですむので、効率の良い運用を行うことができる。

【００３０】

実施形態３.

上述の実施の形態においては、為替等の振込依頼の取消、訂正を例にあげたが、本発明ではこれに限定されるものではなく、他の用途で利用するための集中エントリシステムにおいても有効である。

【００３１】

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、ある取引データ入力手段から取引データの取消訂正依頼データが送信されると、検証クライアントは、サーバから受信した取消訂正依頼データに基づいて、訂正処理指示データが入力されたものと判断すると、訂正処理した取引データをホストに送信するとともに、ある取引データ入力手段に訂正完了通知データを送信し、一方、取消訂正依頼データに基づいて取消処理指示データが入力されたものと判断すると、当該取引データの破棄を指示するとともに、ある取引データ入力手段に取消完了通知データを送信するおうにしたので、取消、訂正のための電話連絡を行う必要がなくなり、作業効率の向上を図ることができる。

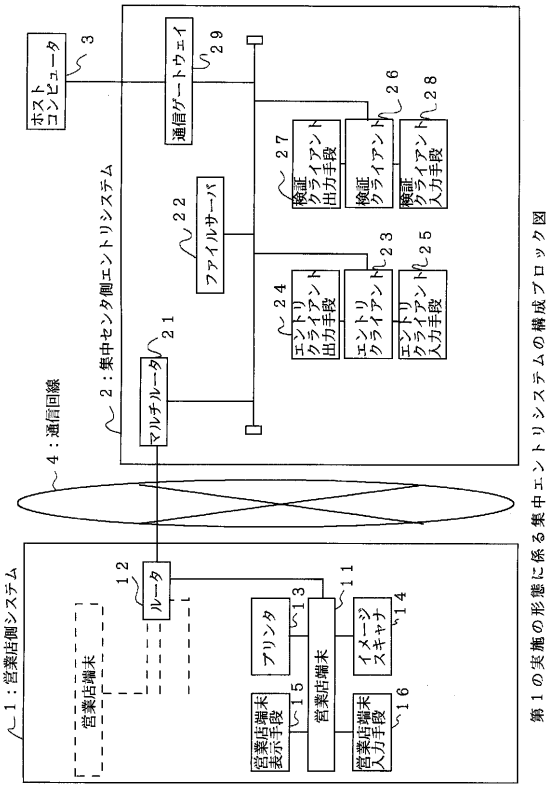
【００３２】

また本発明によれば、サーバ記憶部が各取引データについて、ホストに送信済みか否かの情報を記憶している。一方、検証クライアントは、その情報に基づいて取消訂正依頼に係る取引データがホスト送信済みであると判断すると、ホストに、取消処理指示データに基づく取消指示若しくは訂正処理指示データに基づく訂正指示及び訂正データを送信するようにしたので、取消、訂正のための電話連絡を行う必要がなくなり、作業効率の向上を図ることができる。また、すでにホストに管理させている状態か否かを問わず、オペレータは、同じ操作を行え、操作手順が１つですむので、効率の良いシステムの運用を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

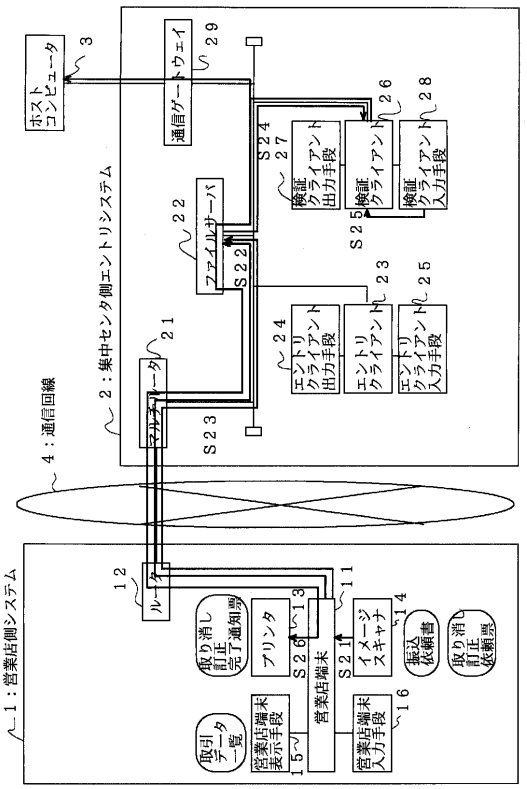
【図１】本発明の第１の実施の形態に係る集中エントリシステムの構成ブロック図である。
【図２】本発明の第１の実施の形態に係る集中エントリシステムの取消、訂正方法のフローを表す図である。
【図３】営業店１における取消、訂正処理方法のフローを表す図である。
【図４】取引データ一覧画面を表す図である。
【図５】取消、訂正依頼票例を表す図である。
【図６】取消、訂正画面を表す図である。
【図７】訂正完了通知の例を表す図である。
【図８】取消完了通知の例を表す図である。
【図９】本発明の第２の実施の形態に係る集中エントリシステムの取消、訂正方法のフローを表す図である。
【図１０】従来の集中エントリシステムの構成ブロック図である。
【図１１】営業店から送信されたエントリデータがファイルサーバ２２Ａ内で記憶、管理されている場合の取消、訂正処理のフローを表す図である。
【図１２】検証クライアント２６Ａから送信された管理データがホストコンピュータ３Ａ内に記憶、管理されている場合の取消、訂正処理のフローを表す図である。
【符号の説明】
１　営業店側システム
１１　営業店端末
１２　ルータ
１３　プリンタ
１４　イメージスキャナ
１５　営業店端末表示手段
１６　営業店端末入力手段
２　集中センタ側エントリシステム
２１　マルチルータ
２２　ファイルサーバ
２３　エントリクライアント
２４　エントリクライアント表示手段
２５　エントリクライアント入力手段
２６　検証クライアント
２７　検証クライアント表示手段
２８　検証クライアント入力手段
２９　通信ゲートウェイ
３　ホストコンピュータ
４　通信回線

【図１】



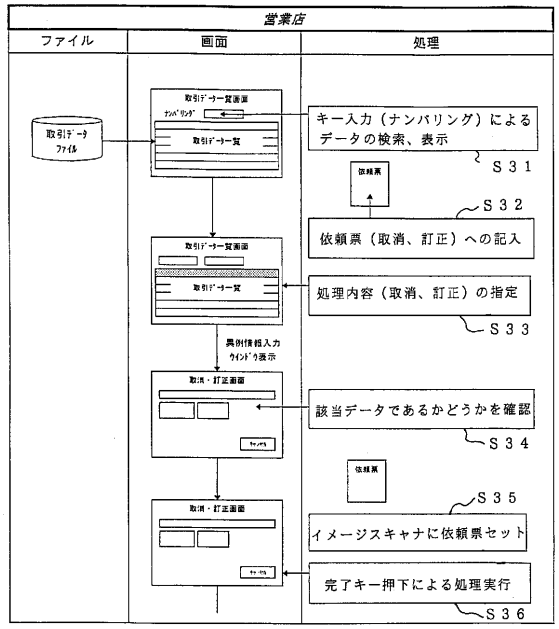
第１の実施の形態に係る集中エントリシステムの構成ブロック図

【図２】



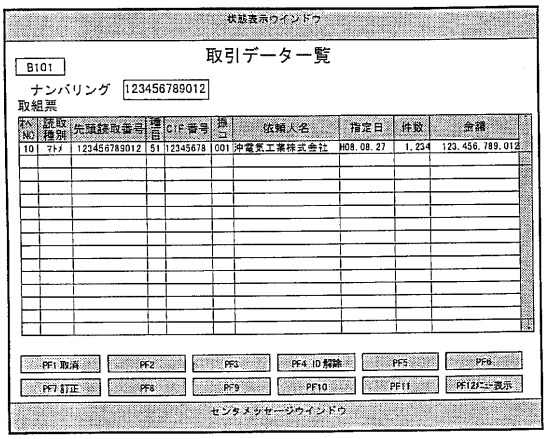
第１の実施の形態に係る取り消し、訂正方法のフローを表す図

【図３】



営業店システム１における取消、訂正処理方法のフローを表す図

【図４】



PF1　取消　　：一覧より処理を行う取組票を選択し、取消を行う。

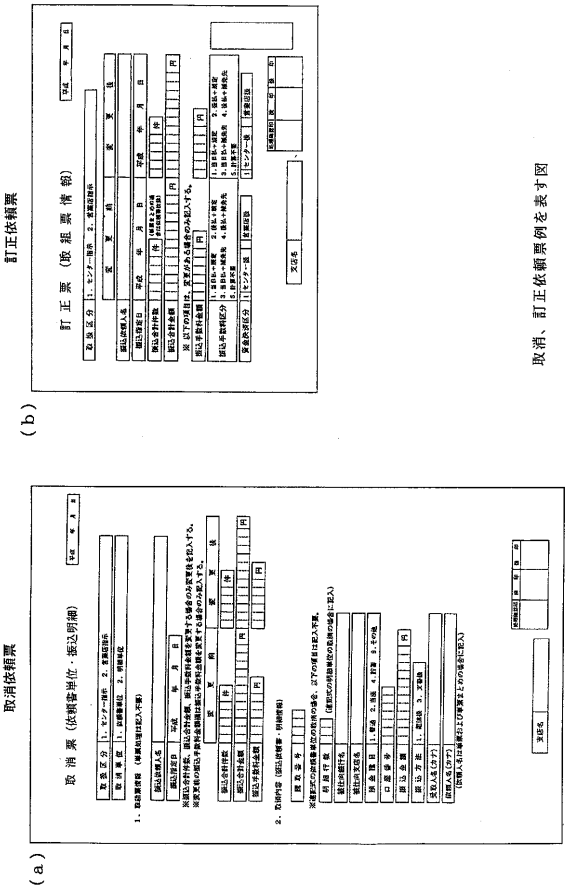
PF4　ＩＤ解除　：現在登録されているオペレータカードを解除し、オペレータカード登録画面を起動する。

PF7　訂正　　：一覧より処理を行う取組票を選択し、訂正を行う。

PF12 ﾒﾆｭｰ表示　：異例ﾒﾆｭｰへ画面を移動する。

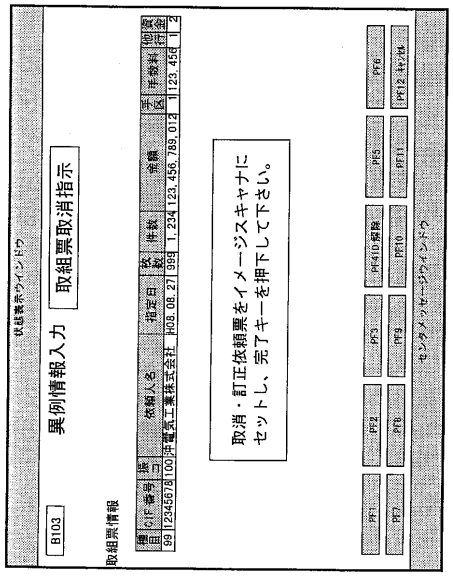
取消データ一覧画面を表す図

【図５】



取消、訂正依頼票例を表す図

【図６】



取消、訂正画面を表す図

【図７】

```
＊＊＊　異例処理完了通知　＊＊＊
                                        出力日時　H08.06.27　10:15
業務名　　振込　異例処理（センタ）
店名　　本店
送信機番　　[01]号機
送信開始日時　　[H08.06.30　10:15]
送信枚数　　[　1]枚(123456789012～123456789012)

処理内容　　[取組票訂正]
処理帳票　　[123456789012]

<取組票情報>
種目　　[21]
ＣＩＦ番号　　[12345678]
登録振込コード　　[001]
依頼人名　　[（株）沖商事　　]
振込指定日　　[H08.07.01]
依頼枚数　　[ 15]枚
件数　　[　200]件
振込金額　　[　　40,000,000]円
手数料区分　　[1]
手数料金額　　[200,000]円
他行区分　　[1]
資金区分　　[1]
分割数　　[1]
センタ直送区分　　[1]

<訂正後取組票情報>
種目　　[21]
ＣＩＦ番号　　[12345678]
登録振込コード　　[001]
依頼人名　　[（株）沖商事　　]
振込指定日　　[H08.07.01]
依頼枚数　　[ 15]枚
件数　　[　200]件
振込金額　　[　　40,000,000]円
手数料区分　　[1]
手数料金額　　[200,000]円
他行区分　　[1]
資金区分　　[1]
分割数　　[1]
センタ直送区分　　[1]
```

訂正完了通知の例を表す図

【図８】

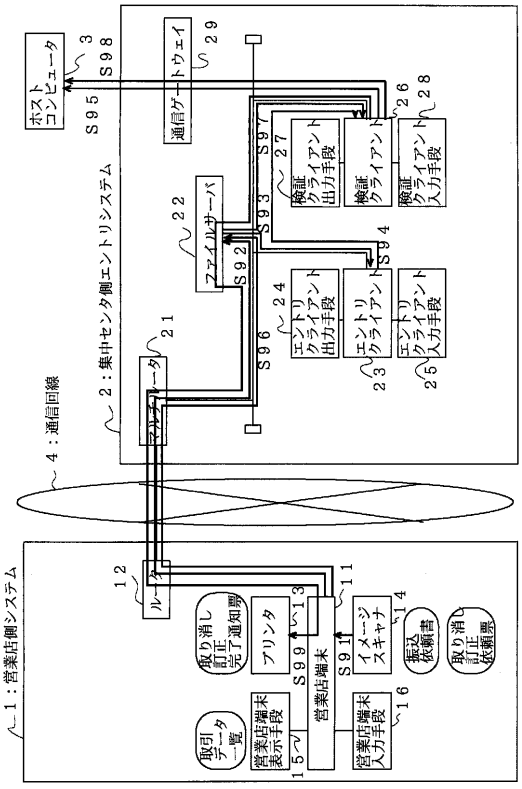
```
＊＊＊　異例処理完了通知　＊＊＊
                                        出力日時　H08.06.27　10:15
業務名　　振込　異例処理（センタ）
店名　　本店
送信機番　　[01]号機
送信開始日時　　[H08.06.30　10:15]
送信枚数　　[　1]枚(123456789012～123456789012)

処理内容　　[取組票取消]
処理帳票　　[123456789012]

<取組票情報>
種目　　[21]
ＣＩＦ番号　　[12345678]
登録振込コード　　[001]
依頼人名　　[（株）沖商事　　]
振込指定日　　[H08.07.01]
依頼枚数　　[ 15]枚
件数　　[　200]件
振込金額　　[　　40,000,000]円
手数料区分　　[1]
手数料金額　　[200,000]円
他行区分　　[1]
資金区分　　[1]
分割数　　[1]
センタ直送区分　　[1]
```

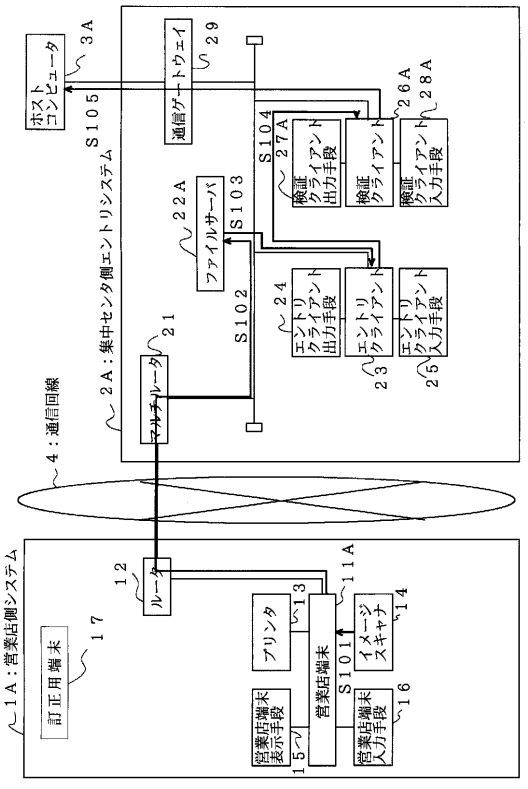
取消完了通知の例を表す図

【図９】



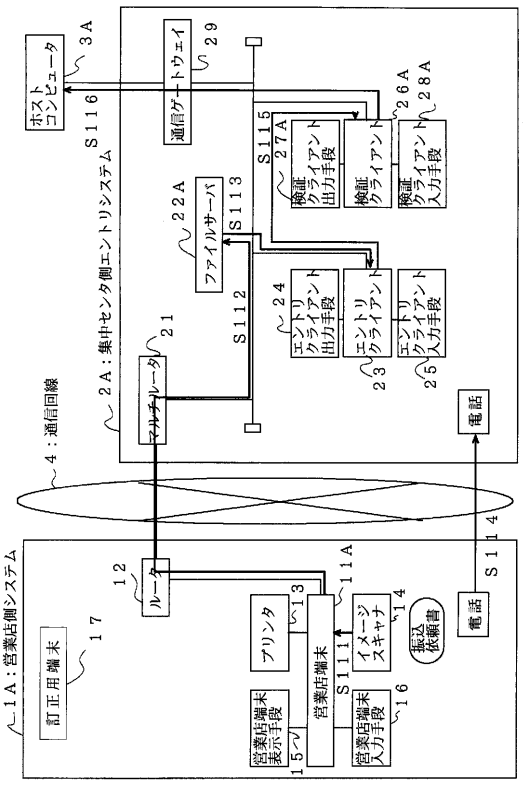
第２の実施の形態に係る取り消し、訂正方法のフローを表す図

【図１０】



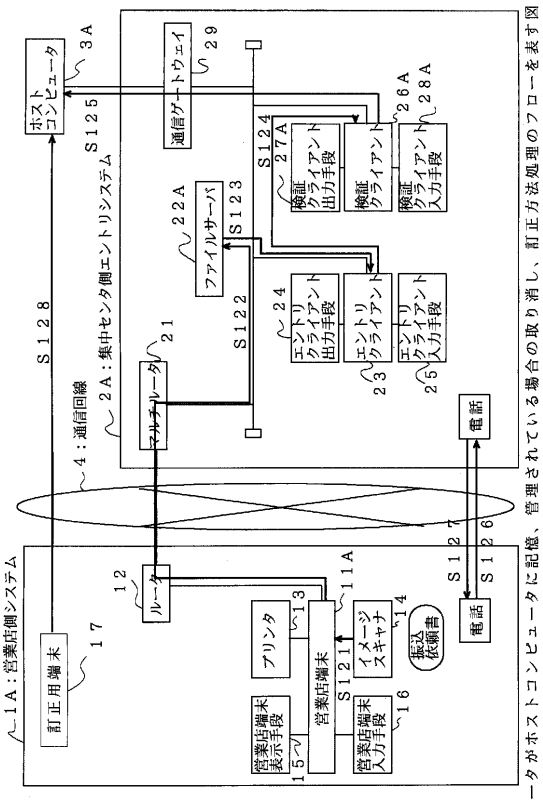
従来の集中エントリシステムの構成ブロック図

【図１１】



データがファイルサーバ内に保持されている場合の取り消し、訂正処理のフローを表す図

【図１２】



データがホストコンピュータに記憶、管理されている場合の取り消し、訂正方法処理のフローを表す図

フロントページの続き

合議体
審判長　清田　健一
審判官　小山　満
審判官　手島　聖治

(56)参考文献　特開平０６－０６０１０４（ＪＰ，Ａ）
特開平０６－１７６０２７（ＪＰ，Ａ）
特開平０７－０４４６２３（ＪＰ，Ａ）
特開平０９－０８１６３７（ＪＰ，Ａ）
佐藤治，“為替集中システム”，沖電気研究開発，沖電気工業株式会社，１９９７年7月1日，第６４巻，第3号，ｐｐ．６５－６８

(58)調査した分野(Int.Cl.，ＤＢ名)
G06Q10/00-50/00